

# 2-1-1 やさしさと安心でつながる、 今治の福祉づくり

## 目指すべき姿

地域で暮らすすべての人が心身の健康を維持しながら生きがいを持って安心できるまちにするとともに、支援が必要な方を誰ひとり取り残さない体制の構築を目指します。



## 現状と課題

### 本市の現状

### 1 高齢化の進行による医療・介護の需要拡大

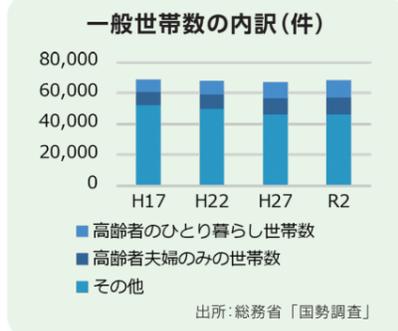
高齢化が進み、医療・介護への依存が強くなる中、高齢者のみの世帯、高齢者のひとり暮らし世帯が増加し、医療・介護を受ける上で支援を必要とする人が増えています。

### 2 地域で住民が安心して暮らせる体制整備のさらなる充実

地域住民が抱える課題が複雑かつ多様になる中、従来の世代別・属性別の支援体制では、支援が行き届かないケースも増えており、誰もが安心して暮らせるための包括的な支援体制の構築が求められています。

### 3 災害時に備えた要支援者の支援体制づくり

近年の災害において、多くの高齢者や障がい者などが被害を受けている状況を踏まえ、災害時の安否確認や避難支援など、地域全体で支え合う体制を構築することが求められています。



### 課題

### 1 医療と介護の連携強化

地域によって、医療・介護資源の偏在があり、連携体制の構築が難しい、緊急時の連絡体制が整備されていないなどの課題があります。今後は、医療と介護サービス事業所などの関係者との連携を推進・強化することが必要です。

### 2 包括的支援体制の整備

住み慣れた地域で、安心して生活するには、複雑化・複合化した地域生活課題に対し、分野や属性ごとに行われていた相談支援や多様な地域活動への支援などを一体的に実施し、包括的な支援体制の整備を進める必要があります。

### 3 災害時における要支援者の支援対策

大規模災害では、高齢者や障がい者などのいわゆる「要支援者」は、身を守るために適切な行動をとることが難しい場合があります。地域の支え合いを推進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

## 主要な取り組み

### 1 医療と介護の連携強化の推進

在宅医療・介護連携支援センターを設置し、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターなどからの相談を受け付けます。また、切れ目なく在宅医療・介護サービスが一体的に提供されるよう、体制の整備を行います。

### 2 地域福祉活動の推進と包括的な支援体制の整備

地域における住民主体の福祉活動を推進するとともに、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、属性を問わない相談支援や、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を展開し、地域における包括的な支援体制の整備を推進します。

### 3 災害時に備えた要支援者の支援体制づくり

行政と地域が連携する中で、災害時に要支援者への支援が迅速かつ的確に行えるよう「避難行動要支援者名簿」の更新や「個別避難計画書」の作成を推進し、平時からの要支援者に対する声かけや見守り活動の体制を強化します。

### ● 関連する個別計画

計画名	計画期間
第4期今治市地域福祉計画・地域福祉活動計画	令和8年度～令和12年度
第9期今治市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	令和6年度～令和8年度

## みんなでできること



- 高齢者の買い物やゴミ出し支援への参加で、地域で支え合う福祉の輪を広げましょう。
- 災害時の安否確認や避難支援の取り組みで、要支援者の安全・安心を守りましょう。



**用語解説**  
 ※避難行動要支援者名簿/災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難であり、特に支援を要する者に対し、災害情報の提供や避難などの手助けが地域の中で素早く、安全に行われるよう整備しているもの。  
 ※個別避難計画書/避難行動要支援者名簿に登録された避難行動要支援者ごとに作成する計画をいい、名簿に登録された情報のほか、緊急連絡先や避難支援者、避難場所など、より詳細な情報が記載されたもの。

# 2-1-2 高齢者が安心して暮らせるまちづくり

## 目指すべき姿

高齢になっても自身の意思が尊重され、地域で支え合うことで必要な支援が受けられる「安心して暮らせるまち」を実現するため、「地域包括ケアシステム」の推進を図ります。



## 現状と課題

### 本市の現状

### 1 高齢化の進行による介護サービスの増加

高齢化の進行に加え、世帯構造の変化(単身世帯・高齢者のみの世帯の増加)が進んでいます。また、地域のつながりが希薄化している傾向があるため、介護サービスの増加と多様化が見込まれ、地域住民主体による日常生活支援が求められています。

### 2 認知症高齢者の増加

高齢化が進み、認知機能の低下によって在宅での生活が難しくなったり、様々な理由で家族の支援が受けられない人や外出中に自宅の場所がわからなくなるなど、帰宅が困難になる人も増えています。

### 3 従来の高齢者像の変化

年齢を問わず働き続ける高齢者が近年増加し、身体面における若返りや地域活動を含めた社会活動への参加を希望する傾向が見られるなど、従来の高齢者像が大きく変わってきています。

本市の認知症患者数・高齢者における認知症疾患率割合(人・%)



出所：今治市高齢者福祉計画介護保険事業計画(各年度3月31日現在)

### 課題

### 1 高齢になっても安心して暮らせるまちづくり

人口減少に加え、高齢化率は上昇しており令和6年には36.0%となっています。身近に家族がいない方をはじめ、誰もが将来に対する不安を軽減し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる取り組みが求められています。

### 2 意思決定支援のサポート体制の整備

親族などの支援を受けることが困難な高齢者について、支援機関などから支援困難といった相談が寄せられています。安心して年を重ねていくためにも、自分の意思を事前に周囲に伝えたり、意思表示できる支援体制の整備が必要です。

### 3 認知症高齢者に対する支援促進

認知症に対する理解不足から、早期受診や適切な支援につながらなかったり、介護負担、支援者側の対応困難ケースが増加しています。認知症の早期発見、早期対応に向けた体制づくり、認知症に対する正しい理解の普及が必要です。

## 主要な取り組み

### 1 高齢者の社会参加と健康づくりの促進

高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進のため、老人クラブ活動やフレイル予防対策など、身近な場での住民主体の活動を支援し、終活相談などにより人生の最期への不安軽減を図ります。

### 2 高齢者を見守る地域の体制整備

民生児童委員や見守り推進員、見守りネットワーク事業、地域包括支援センターなどが連携し、高齢者の安否確認やニーズ把握などに努め、高齢者が認知症や介護が必要になっても、住み慣れた地域で生活続けることができるよう、地域社会全体で見守り体制の整備を推進します。

### 3 認知症高齢者に対する支援促進

認知症に対する普及啓発活動、行方不明になる恐れのあるひとり歩き高齢者の早期発見・早期対応のためのネットワークの運用、認知症ケアパスの普及を進めます。また、認知症初期集中支援チームを整備し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。

### ●関連する個別計画

計画名	計画期間
第4期今治市地域福祉計画・地域福祉活動計画	令和8年度～令和12年度
第9期今治市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	令和6年度～令和8年度

## みんなでできること



●見守り支援やネットワークへの登録により、高齢者の暮らしの安心を支えましょう。



用語解説

※地域包括ケアシステム/ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず、福祉サービスを含めたさまざまな生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で適切に提供できるような地域での体制。  
※フレイル予防/高齢者の心身の虚弱状態を予防し、健康維持や自立した生活を長く続けるための活動。  
※民生児童委員/それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めるとともに、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援などを行う者。  
※認知症ケアパス/認知症の人やその家族が「いつ」「どこで」「どのような」医療や介護サービスが受けられるのか、認知症の機転に応じたサービス提供の流れを地域ごとにまとめたもの。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

## 2-1-3 困難を抱える人への包括支援

### 目指すべき姿

障がいの有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合う「共生社会」の実現を目指すとともに、誰もが生き生きと輝き、未来へつながるまちづくりを進めていきます。



### 現状と課題

#### 本市の現状

#### 1 障がいのある人への支援体制の充実

障害者差別解消法改正により、国と地方公共団体の連携や相談対応を担う人材の育成が求められています。

本市は障害者手帳所持者の人口割合が増加しており、8050問題やヤングケアラー、介護と子育てのダブルケアなど複雑な課題を抱える世帯へのチーム支援の強化が必要です。

#### 2 障がい者の就労支援と障がいへの理解の促進

本市は、障がいへの理解を深めるための啓発や障がいの特性に配慮した雇用体制の充実や交流を進めており、今後も促進し続ける必要があります。また、障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設からの物品調達を推進し、調達目標を設定し、実績を公表しています。

本市の障害手帳保有人数と総人口に占める割合の推移(人・%)



出所:今治市資料(各年度3月31日現在)

#### 課題

#### 1 安心して暮らせる地域づくり

障がい者が安心して暮らすためには、相談支援や福祉サービスの充実、専門的な支援が重要です。また、早期対応、適切な医療やリハビリテーション、精神保健、難病患者の支援、介護保険との連携も必要です。地域で必要なサービスと医療が受けられるように取り組む必要があります。

#### 2 生き生きとした暮らしづくり

地域で生き生きと暮らすためには、障がいの有無にかかわらず個性を尊重し、学び育つことが重要です。ライフステージに応じた教育や活動への参加が経済的自立、自己実現、孤立回避、生きがいづくりにつながります。障がい者雇用や安定した生活を目指した取り組みが必要です。

#### 3 みんなで支える環境づくり

障がい者が地域で安全に暮らすためには、バリアフリーや防災・防犯への配慮が必要です。共生社会の実現には、障がいに対する正しい理解や差別の解消、コミュニケーション支援、権利擁護が重要です。ソフト面でのバリアフリーを進め、誰もが支え合う地域を目指す必要があります。

### 主要な取り組み

#### 1 相談支援体制の充実

障がい者が望む生活を送るため、気軽に相談できる体制を整え、適切な支援を受けられるよう努めます。また、地域共生社会の実現に向けて、複雑化した支援ニーズに対応するために、属性を問わない相談支援を行い、多様な社会参加や地域づくりを支援する取り組みを一体的に進め、地域における包括的な支援体制を強化します。

#### 2 雇用・就労、経済的自立の支援や社会参加の促進

障がい者雇用を支援するため、雇用前から雇用後までの一貫したサポートを強化し、関係機関と連携します。障がいの特性に応じた就業機会や経済的支援を充実させ、自立した生活を促進します。さらに、生涯学習や文化、スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者と健常者の交流を促進します。

#### 3 差別の解消、権利擁護の推進や情報・コミュニケーションの活性化

人にやさしいまちづくりを目指し、障がいへの理解促進や差別禁止、社会的障壁の除去を目指して合理的配慮の提供や障害者差別解消法の趣旨や障がいへの理解を深めるため広報・啓発活動を行います。また、障がい者のコミュニケーション支援のため、手話奉仕員や要約筆記奉仕員の養成や手話通訳者の派遣を充実させるとともに、手話をはじめ、多様なコミュニケーションに関する理解と関心が深まり、共生社会の実現に向けた環境整備を目指します。

#### ●関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市障がい者計画(第4次)	令和6年度～令和11年度
第7期障がい福祉計画	令和6年度～令和8年度
第3期障がい児福祉計画	令和6年度～令和8年度

### みんなのできること



Let's TRY!!

●障がいや心のバリアフリーへの理解によって、誰も取り残さない地域づくりにつなげましょう。

●合理的配慮の提供や差別のない対応によって、多様な人々が安心して暮らせる社会を実現しましょう。



※8050問題/50代のひきこもりの子を80代の親が養い、生活困窮や社会的に孤立する問題のこと。

# 2-1-4 誰もが元気に暮らせる健康づくり

## 目指すべき姿

健康寿命の延伸を図るため、ライフステージに応じた健康づくりを推進し、検診を受けやすい体制の整備や、スポーツを通じた健康増進の環境を充実させることで、誰もが健康で元気に暮らせるまちを目指します。



## 現状と課題

### 本市の現状

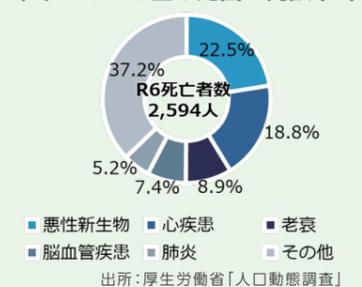
#### 1 がん検診受診率

国が目標とするがん検診受診率60%に対し、本市の受診率はすべてのがん検診で低く、最も高い乳がん検診でも14.4%にとどまっています。このままでは、がんの早期発見・早期治療の機会が失われる可能性があり、市民の健康寿命の延伸に向けた取り組みが求められています。

#### 2 循環器疾患による死亡割合

脳血管疾患や心疾患を含む循環器疾患は、主要な死因の一つとなっています。これらの疾患は、死亡リスクを高めるだけでなく、要介護状態を引き起こす原因にもなり得るため、健康寿命の延伸に大きな影響を与えています。

本市における主な死因の内訳(%)



#### 3 成人のスポーツ実施率

国の第2期スポーツ基本計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65.0%とする目標が掲げられていましたが、本市の令和6年時点での実施率は41.5%であり、全国平均を下回っています。

### 課題

#### 1 がん検診受診率の向上による早期発見・早期治療の推進

がん検診の受診率を向上させるためには、市民の健康意識の醸成とともに、誰もが安心して受診できる環境の整備が不可欠です。地域や職場での情報提供の充実、受診の利便性向上など、具体的な取り組みが必要です。

#### 2 生活習慣病の予防と重症化対策の強化

循環器疾患による死亡の背景には、糖尿病や高血圧といった生活習慣病の重症化が深く関係していると考えられます。これらの疾患は、食事や運動など日々の生活習慣と密接に関連しているため、正しい知識の普及、特定健診の受診促進や生活習慣の改善に向けた取り組みが重要です。

#### 3 運動習慣づくりによる健康寿命の延伸

スポーツには健康の保持増進や心と体のリフレッシュなど多くの効果があり、高齢化が進む中では、運動習慣の定着が重要です。成人のスポーツ実施率向上に向けて、誰もが継続的に取り組める環境整備が必要です。

## 主要な取り組み

### 1 がんの早期発見に向けた検診受診の促進

自覚症状が現れる前にがんを発見するためには、定期的ながん検診の受診が不可欠です。早期に発見できれば、治療の選択肢が広がり、がんによる死亡を減らすことにつながります。関係機関と連携しながら、検診の重要性についての周知・啓発を強化し、受診率の向上を図ります。

### 2 特定健診を軸とした生活習慣病の重症化予防

関係機関と連携しながら特定健診の周知啓発に努め、受診者を増やすことで、高血圧や糖尿病などの生活習慣病を早期に発見し、医療機関の受診勧奨や重症化しないように自己管理を促す保健指導を強化します。

### 3 生涯を通じたスポーツ習慣による健康づくり

一人ひとりが年齢やライフステージに応じて継続的にスポーツに親しめる環境を整備し、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図ります。また、スポーツ団体との連携や、施設整備、指導者育成、イベント開催などを通じて、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツの推進に取り組みます。

### ● 関連する個別計画

計画名	計画期間
第二次 今治市健康づくり計画『バリッと元気』	平成29年度～令和8年度
第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)	令和6年度～令和11年度
今治市スポーツ振興計画	令和7年度～令和16年度

## みんなのできること



- 正しい知識と定期的ながん検診の受診で、病気の予防と早期発見につなげましょう。
- いつまでも元気でいるために、体を動かす時間を大切にしましょう。

## 2-2-1 医療体制の維持・確保

### 目指すべき姿

救急医療体制の維持強化を図り、看護師の市内定着数を増加させ、質の高い医療サービスを継続的に提供し続けられる体制を目指すとともに、医療DXを推進し、医療機関へのアクセスが困難な方の通院に係る負担軽減を図ります。



### 現状と課題

#### 本市の現状

#### 1 救急医療体制の維持が困難

本市においては、100床以下の小規模な病院が多く、医療人材の不足も重なって、救急医療体制の維持が困難になりつつあり、週末の24時間、大学病院から医療チームの派遣を受けています。

#### 2 市内医療機関で働く看護師の不足

高齢化社会の進展に伴い、医療や介護の現場では看護職の需要が急増しています。しかし、若年層が市外へ流出する傾向がある地方では、看護師の人材確保が難しく、本市においても、医療機関で働く看護師が不足しています。

#### 3 県立今治病院の老朽化・狭あい化による移転新築

現在の県立今治病院は建築後40年以上が経過し、老朽化・狭あい化が進行しており、県において移転新築が進められています。

本市医療機関の病床数の割合 (%)



#### 課題

#### 1 新たな救急医療体制の構築

看護師をはじめとする医療人材の不足などにより、救急医療を担う病院の数が減少しています。このような状況下で、今後も安定的に救急医療を提供していくためには、救急医療体制の再構築と機能強化が必要です。

#### 2 看護師の市内定着の促進

看護人材の不足は深刻な状況であり、救急医療にも影響が生じ始めています。看護師養成校の入学者数も減少傾向にあり、医療提供体制の維持のため、看護師確保に向けた取り組みに注力する必要があります。

#### 3 県立今治病院移転後の活用に向けた環境整備

早期の移転新築を実現するため、新病院への公共交通機関のアクセス改善や周辺市有地を病院関連施設として活用するなど、新病院がその機能を十分に発揮できる環境づくりを行う必要があります。

### 主要な取り組み

#### 1 市内医療機関で働く看護師確保

看護師養成校の看護師確保に対する取り組みを支援します。さらに、市内外の看護師養成校から市内医療機関への就職を奨励するとともに、市外から市内医療機関で勤務するために転入する看護師を支援します。このような様々な取り組みにより市内医療機関で働く看護師を確保し、医療提供体制の維持、強化を図ります。

#### 2 救急医療体制の維持

地域の実情に即した救急医療の新体制構築を目指します。特に、医療機関の役割分担や連携強化、ICTの活用による業務効率化など、多角的な視点から体制整備を進めていきます。

また、医療機関の協力を得ながら、財政的な支援と制度的な裏付けの両面から、持続可能な救急医療体制の構築を支えてまいります。

#### 3 オンライン診療の普及

複数の医療機関でオンライン診療が可能な体制を整えています。この環境を有効活用し、島しょ部や山間部などの医療機関へのアクセスが困難な方に対し、オンライン診療の普及を図ることで、通院に係る負担を軽減します。

#### ●関連する個別計画

計画名	計画期間
第8次愛媛県地域保健医療計画	令和6年度～令和11年度

### みんなのできること



●かかりつけ医を持ち、適切な受診行動や感染症予防への心がけによって、地域の医療体制を守りましょう。

## 2-2-2 各種保険制度の適切な運用

### 目指すべき姿

予防医療や介護予防の推進と健康寿命の延伸に取り組みながら、収支の均衡を図った安定的かつ効率的な事業運営を進め、持続可能な医療制度・介護保険制度を構築し、誰もが安心して必要な医療や介護を受けられる環境を整えます。



### 現状と課題

#### 本市の現状

#### 1 一人あたりの医療費及び後期高齢者医療の負担増加

高齢化や医療の高度化などに伴い、医療費は年々増加しています。持続可能な制度運営を実現するために収支の均衡を図るとともに、健康診査や保健指導を活用し、疾病の予防、早期発見・治療を促進し医療費の適正化や健康寿命の延伸を図ることが重要です。

#### 2 要支援・要介護認定者数の増加

高齢化の進行に伴い要介護者は増加傾向にありますが、令和17年以降減少すると見込まれています。将来にわたり持続可能な制度として運営するために、要介護認定及び介護給付の適正化が求められています。

本市の国民健康保険被保険者1人当たり医療費の推移(円)



出所:ヘルスサポートラボツール

#### 課題

#### 1 健康診査の受診率向上と保健指導の強化

健康寿命を延伸するためには、健康診査受診率や保健指導実施率を向上させることが課題となっています。生活習慣病の予防や早期発見を促進するためには、受診勧奨を強化し、健康診査の機会を拡充する取り組みが求められています。

#### 2 医療費及び介護給付費適正化の推進

医療費や介護給付費の増加に対応するためには、市民への適切な受診・服薬の啓発や、正確な介護認定と必要なサービスの提供が重要です。医薬品の使用や医療費通知の在り方を見直し、介護予防・健康づくり(健康寿命の延伸)の強化など、制度の持続性を確保するための取り組みが求められています。

#### 3 介護認定審査会期間の短縮

要介護認定は申請から原則30日以内に結果通知することになっていますが、本市では令和5年度平均41.2日を審査期間に要しました。審査期間の短縮を図り、必要なサービスを早期に受給できるよう審査会のDX化が求められています。

### 主要な取り組み

#### 1 持続可能な医療・介護制度の構築

後発医薬品の利用促進、重複・多剤投与の改善、医療費通知の充実などを通じて、医療費の適正管理を進め、持続可能な医療制度の構築を目指します。高齢者一人ひとりの生活環境や心身の状況に応じたサービスを市内全域で確保するため、介護保険サービスの基盤整備を計画的に進め、サービスの質の向上を図ります。さらに、サービスの質と量を確保するため、低所得者や介護サービス事業者への支援も行います。

#### 2 介護認定審査会のDX化

介護認定審査会資料の電子化により資料配布期間の短縮、一次審査判定の集計など各種作業の効率化を図り、審査期間の短縮を目指します。認定結果を早く出すことにより、サービスを必要としている方が早期にケアを受けられるようにします。

#### ● 関連する個別計画

計画名	計画期間
第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)	令和6年度～令和11年度
第9期今治市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	令和6年度～令和8年度

### みんなのできること



● 健康診査の受診や生活習慣病予防への取り組みにより、自身の健康と社会保障制度を持続させましょう。



※後発医薬品/ジェネリック医薬品のこと。先発医薬品の独占的販売期間の終了後に発売される、先発医薬品と同じ有効成分で効能・効果、用法・用量が同一であり、先発医薬品に比べて低価格な医薬品。  
 ※介護認定審査会/介護保険のサービスを受けようとする方について、介護に必要な度合(要介護度)を審査・判定する機関。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

# 2-2-3 誰もが活躍できる社会と なるための社会保障と自立支援

## 目指すべき姿

誰もが安心して暮らせる社会を実現するため、生活保護制度を適正に運用し、生活保護受給者の就労支援と自立を促進するとともに、生活困窮者への支援やこどもの自立を目指した取り組みを通じて『貧困の連鎖』を断ち切ります。



## 現状と課題

### 本市の現状

### 1 生活保護受給者数は減少傾向

国においては、令和6年2月時点の生活保護受給者数は約202万人（保護率1.63%）で、平成27年9月以降、約8年連続で減少しています。本市ではリーマンショック後に保護率が上昇し、令和2年度に1.27%に達しましたが、それ以降は減少傾向にあり、令和6年度末時点では1.18%となっています。

### 2 生活困窮者からの相談数の高止まり

複合的な問題を抱える生活困窮者からの相談数は令和4年度をピークに高い水準で推移しており、生活保護に至る前の自立支援の強化と、生活保護脱却後の継続的な支援が不可欠です。さらに、経済的困窮だけでなく、学習・生活・心理面がこどもの将来に影響する「貧困の連鎖」も深刻な社会問題となっています。

### 課題

### 1 生活保護制度の適正な運用

支援が必要な世帯が安心して暮らせるよう、関係機関と連携した相談・援助体制の充実が求められています。生活保護制度の適正運用に加え、ハローワークなどと連携した就労支援を通じて、受給者の自立促進を図る必要があります。

### 2 生活困窮者の自立した生活の支援

近年の社会経済構造の変化に対応し、生活保護受給者以外の生活困窮者への確実かつ適切な支援が求められています。また、「貧困の連鎖」を断ち切るため、こどもの学習支援を通じて居場所や学習機会、将来へのきっかけを提供することが必要です。

## 主要な取り組み

### 1 支援が必要な世帯へのきめ細やかな対応と制度運用

だれもが安心して暮らすことができるよう、関係機関と連携し、協力を得ながら支援の必要な世帯に対してきめ細やかな相談や援助を行うとともに、生活保護制度の適正な運用に努めます。また、ハローワークと連携した就労支援プログラムなどの活用により、失業などに起因する生活保護受給者の就労支援と自立を促進します。

### 2 生活困窮者への包括的な支援

近年の社会経済構造の変化を踏まえ、生活保護に該当しない生活困窮者に対する支援の充実を図るとともに、こどもの学習支援を通じて居場所の提供及び将来に向けた意欲の醸成を促進し、貧困の連鎖の解消に取り組みます。

### ●関連する個別計画

計画名	計画期間
第4期今治市地域福祉計画・地域福祉活動計画	令和8年度～令和12年度

## みんなでできること



- 職場体験やボランティア活動の受け入れによって、自立支援を後押しし、誰もが活躍できる社会を育みましょう。
- 行政や相談機関への相談を促す働きかけにより、困難を抱える人を支えましょう。



※生活保護制度の適正な運用/生活保護法の趣旨に則り、申請者の人権を尊重しつつ、法令・判例・行政通知に基づいて制度を運用することを意味する。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

# 2-3-1 今治を一つにする 地域コミュニティの活性化

## 目指すべき姿

年齢、性別、国籍に関係なく、同じ地域に暮らす住民すべてが個性と能力を発揮できるコミュニティ環境をつくり、お互いを尊重し合えるインクルーシブな地域を築き、地域の絆を強くします。



## 現状と課題

### 本市の現状

### 1 コミュニティの希薄化

少子高齢化やライフスタイルの多様化により住民同士のつながりが希薄になる中、地域コミュニティは子育てや介護、防災などの分野で重要な役割を担うなど、新たなニーズが増加しています。

### 2 地域活動の担い手不足

地域活動の担い手が減ることで、地域の防災活動や子ども・高齢者の見守り活動が継続できず、一部の方に負担が集中することで活動が継続できなくなる悪循環が懸念されています。

### 課題

### 1 人と人との結びつきの強化

多様な住民が参加しやすい環境づくりと、世代や文化を超えた交流の促進が求められています。

### 2 地域活動の担い手の確保・育成

公民館を拠点として、家庭、学校、地域など、様々な主体が連携して活動に参画してもらうことにより地域の絆を深めるとともに、リーダー研修などを通じて、多様な人材の育成に取り組むことが必要です。

### 3 各種団体、地域住民などの連携協働を支援

コミュニティ組織、社会福祉協議会、学校、企業など、地域に関わる団体や、そこに住む様々な人々が地域課題の解決に積極的に関わっていく社会を目指す必要があります。

## 主要な取り組み

### 1 こどもと地域が共に育つ社会の実現

婦人会が立案・提供する「家庭・教育現場・地域の三者が会い・ふれあう場」づくりを支援します。こどもたちと地域の大人が一緒になって楽しく交流し、地域の文化と触れ合う体験を通して、こどもたちの健全育成に取り組めます。

### 2 公民館を核とした地域コミュニティの推進

誰もが暮らしやすいと感じる地域にしていくために、地域コミュニティ活動の拠点として公民館を活用し、自治会、婦人会、老人クラブ、PTAなどの地域で活動する組織が、相互にコミュニケーションを図りながら連携して取り組む地域社会を目指します。

### 3 持続可能なコミュニティ組織の構築に向けての支援

すべての人が、互いの人権や多様性を認め合い尊重し合う社会を実現するため、人との連携・協働を促し、持続可能な地域コミュニティを構築します。また、地域資源や魅力についての周知・発信を促進し、市民一人ひとりの地域への誇りや愛着の醸成を図ります。

## みんなのできること



- 文化祭や公民館活動への参加で、地域のつながりを育みましょう。
- ポスター掲示やチラシの配布によって、地域行事の広がりのにぎわいを支えましょう。
- 多様な主体の連携によって、地域全体の協働と発展を推し進めましょう。
- 外国人住民との交流を、新たな地域の担い手を育てる契機としましょう。



※インクルーシブ/年齢や性別、障がい、国籍などに関係なく、すべての人が共に学び・働き・生活できる社会や考え方のこと。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

# 2-3-2 多様な主体による誰もが主役になれるまちづくり

## 目指すべき姿

すべての市民の豊かな想像力や行動力がまちづくりに活かされ、地域活動の担い手の育成や団体運営の支援を通じて、行政と地域活動の主体となる市民が対等な立場で協働できる持続性の高い地域づくりを推進します。



## 現状と課題

### 本市の現状

### 1 市民やNPO、企業などとの連携不足

地域で活動する市民活動団体に対しては、活動拠点の提供や、研修会・情報提供などを通じた支援を行っており、より一層市民やNPO、企業などとの連携を進めていくことが求められています。

### 2 持続的で自立的なまちづくりの担い手不足

豊かで魅力あるまちづくりを目指し、市民による地域活動を支援しています。情報提供や職員の派遣などを通じてサポートを行っていますが、地域を支える人材の不足が深刻化しています。

### 課題

### 1 協働活動への参画促進

活動への関心はあるものの、行動するきっかけをつかめずに活動するに至らない場合もあります。誰もが気軽に協働活動へ参加しやすい環境をつくる必要があります。

### 2 市民がまちづくりに主体的に関わろうとする機運の醸成

協働活動への市民の関心を高め、まちづくりに市民の声を取り入れ効果的に反映させることが必要です。

### 3 多様化するニーズに応じた環境の充実

外国人や移住者などが増加し、地域住民との交流や受け入れ環境が醸成されつつありますが、今後はさらに地域コミュニティの一員となり、地域の活性化に寄与する必要があります。

## 主要な取り組み

### 1 市民参画や協働活動のための環境づくりと情報提供

協働活動への市民の関心を高めることで、まちづくりに市民の声を取り入れ効果的に反映させる市民参画、協働の推進のための情報をすべての市民に共有できるよう取り組みます。

### 2 まちづくりへの市民の声の反映

令和5年8月に策定した「市民参画の指針」に基づき、取り組み状況を「市民が真ん中検討委員会」にて審査を行い、まちづくりへの市民の声を反映させていきます。

### 3 互いの多様性を認め合い尊重し合う社会の実現

すべての人が、互いの多様性を認め合い尊重し合う社会を実現します。企業、学校、地域、家庭などのあらゆる場で、教育・啓発活動などを行います。また市民、NPO、企業などが共に支えあうための基盤づくりの推進とともに持続的で自律的な創意工夫による地域づくりへの支援体制を構築します。

### ● 関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市市民参画の指針	令和5年度～

## みんなでできること



- すべての人が互いの多様性を尊重し合い、市民が主役となるまちづくりに一緒に取り組んでいきましょう。
- 市民やNPO、企業などが互いに支え合える基盤を築き、創意工夫を活かした持続的な地域づくりを進めていきましょう。そうした取り組みを支える体制づくりにも、ぜひ参画していきましょう。



※市民が真ん中検討委員会/政策などの形成過程において、市民の声を行政に反映させ、市民と行政が一緒になって地域課題の解決を進めるための調査、審議などを行うことを目的として本市が設置している機関のこと。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

# 2-4-1 ゼロカーボンシティの実現

## 目指すべき姿

産官民が連携して脱炭素化を推進する地域づくりを通じて、環境意識の高い地域としての認知を広げ、今治ブランドの価値向上を図ることにより、持続可能で環境先進的な地域モデルの確立を目指します。



## 現状と課題

### 本市の現状

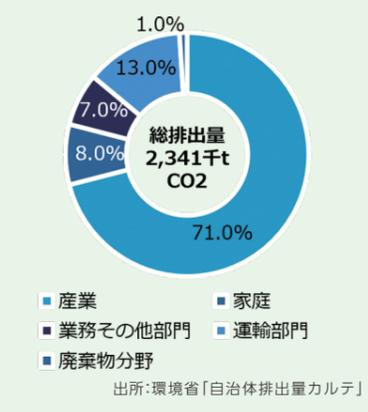
### 1 令和32年(2050年)ゼロカーボンシティの実現

脱炭素化は、世界全体で温室効果ガス排出を実質ゼロにすることをめざす地球規模の課題です。本市は令和5年11月にゼロカーボンシティ宣言を行ったほか、令和7年5月には、国の脱炭素先行地域に選定され、脱炭素化と地域課題の解決に両輪で取り組んでいます。

### 2 脱炭素化に向けた市民意識・行動の変容

令和4年度の本市のCO2排出量は産業71%、家庭8%、業務その他部門7%、運輸部門13%、廃棄物分野1%となっています。令和32年のゼロカーボンシティ実現には企業、市民、行政が一体となって、あらゆる分野で脱炭素を自分事化することが不可欠です。

本市の部門・分野別CO2排出量(t)



### 課題

### 1 知見・人材・予算不足の解消

脱炭素化を進めるためには、技術的な知見、専門性を有する人材及び十分な予算の確保が不可欠です。これらの不足を解消するためには、官民連携や外部資金の活用、地域全体の人材育成などが重要です。

### 2 脱炭素化を通じた地域への新たな価値の付与

脱炭素先行地域に選定された本市は、脱炭素化による地域課題解決により新たな地域価値を創出し、持続可能な発展を目指す必要があります。この取り組みは今治ブランドの強化や地域の魅力を高めることにつながります。

### 3 脱炭素化実現のための環境整備の推進

本市は地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の着実な履行のため、市民・事業者・行政が一体となって省エネルギー化や再生可能エネルギー設備などの導入を進め、CO2排出量を削減する必要があります。

## 主要な取り組み

### 1 地域ぐるみでの脱炭素経営支援の推進

官民が連携して支援体制を構築し、市内事業者などへ、意識変容・行動変容・行動サポートまで一貫したプログラムを提供します。プログラム受講者を脱炭素経営の推進役「バリグリ(今治グリーンフェロー)」として認定し、コミュニティの力で産業部門をはじめとする地域の脱炭素化を推進、取り組みそのもののブランド化を図ります。

### 2 脱炭素先行地域(しまなみ海道×今治タオル産業群脱炭素ブランド化)プロジェクト

しまなみ海道と今治タオルという2つの地域資源をハード・ソフトの両面から脱炭素化します。住民や事業所に対し再生可能エネルギーの導入などを進め、環境と経済の両立を図る脱炭素モデルを構築します。さらに、情報発信や金融機関とも連携した独自支援策の展開により、ブランド力向上・経済活性化・観光振興にもつなげます。

### 3 市民の脱炭素化推進を促す仕掛けづくり

家庭部門における温室効果ガス排出の削減を促進するため、家庭用燃料電池、蓄電池、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)などの環境に優しい設備を導入する際に、設置費用の一部を補助します。

### ●関連する個別計画

計画名	計画期間
第二次今治市環境基本計画	令和元年度～令和10年度
今治市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	令和6年度～令和12年度
今治市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	令和6年度～令和12年度

## みんなのできること

- 脱炭素化に関する相談や学びの機会への参加で、意識と行動の変化につなげましょう。
- 脱炭素化に関する積極的な情報発信によって、地域全体の機運を高めましょう。



### 用語解説

※地球温暖化対策実行計画/国の「地球温暖化対策計画」に即して、地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出量の削減などを行うための施策及びその実施の目標に関する事項を定める計画。  
 ※脱炭素先行地域/地域の特性に応じた温室効果ガスの排出削減を実現し、持続可能な地域社会の構築を目指す重要な取り組みにより、地域課題の解決を図るとともに、全国的な脱炭素化のモデルとなる地域。  
 ※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)/高断熱な素材の外皮(屋根、壁、床など)や、高性能な空調システムを用いることで、省エネを実現し、太陽光パネルで発電した電力を蓄電池に蓄え使用することで、家庭でのエネルギー消費が実質ゼロになる家のこと。  
 ※ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)/家庭でのエネルギー使用状況を、専用のモニターやパソコン、スマートフォンなどに表示することにより、家庭における快適性や省エネルギーを支援するシステム。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

# 2-4-2 | ごみの減量・適正処理 ～循環型社会の実現～

## 目指すべき姿

廃棄物の適正な処理と循環型社会の形成を推進するため、市民一人ひとりが環境について学び、行動することで、みんなでつくる環境にやさしいまちを目指します。



## 現状と課題

### 本市の現状

### 1 本市で唯一のごみ処理施設

「バリクリーン」は、今治、大島、伯方、大三島の4つのごみ処理施設を集約し、廃棄物を適正かつ安定的に処理するだけでなく資源回収や焼却熱を利用した高効率発電など、循環型社会の形成を推進する施設です。

### 2 環境衛生やまちの美観の低下

道路、公園、河川などの公共用地では、不適切なごみの投棄が確認されており、しまなみ海道沿線でも同様の状況が見受けられます。また、令和5年度に新たに判明した産業廃棄物の不法投棄事案では、廃棄物を排出した事業者が最も多く関与しており、廃棄物の種類では、件数・投棄量共に「がれき類」が最多となっています。

### 3 食品ロスの発生

国における食品ロスは、年間472万トン(令和4年度推計)にのぼり、これはWFP(世界食糧計画)による同年の食糧支援量とほぼ同等です。食品ロスは、飲食店や小売業などの食品関連事業者と家庭の双方から、ほぼ同じ規模で発生しており、それぞれの立場での取り組みが求められています。

### 課題

### 1 適正な廃棄物処理施設の管理運営・整備の推進

各中継センターなどの重機取扱者の高齢化、人材不足が進んでおり、後継者の育成が必要です。資源の収集について、一部直営で実施していますが、収集作業員も同様に高齢化、人材不足が進んでおり、委託による収集の検討も必要です。

### 2 美しいまちづくりの推進

不法投棄が後を絶たず、環境衛生やまちの美観を損ねているため、ごみの適正処理の周知や不法投棄の未然防止・早期発見、自然環境の保全・美化の啓発を担う人材の育成、美しいまちづくりに取り組むことが必要です。

### 3 食品ロス量を削減するための取り組み方法の周知啓発

愛媛県が「食品ロス問題」のアンケートを実施した結果、県民の約9割が食品ロス問題について認識していますが、取り組みを積極的に行っている県民は約5割に留まっています。実際の取り組み方法についての周知啓発が必要です。

## 主要な取り組み

### 1 ごみ処理施設の円滑な運営

ごみ処理工程の見学、環境啓発コーナーなどの設置、環境学習などを通じて地球環境や循環型社会への理解が深まるよう取り組んでいます。施設を30年間、使用できるよう、中長期的に大規模な維持修繕工事を実施し、延命化を図るとともに環境負荷の少ないまちづくりを目指します。

### 2 不法投棄への対策、環境美化の啓発

いまばりクリーン大作戦への参加の呼びかけや、ボランティア清掃活動団体の活動状況の見える化、環境イベントでの啓発活動を推進します。また不法投棄に対する巡視及び小中学生への環境美化の啓発活動を推進します。

### 3 食品ロスについての認知度の向上及び取り組みの推進

広報媒体などを通じて食品ロス認知度の向上を目指すとともに、出前講座や民間と連携したエコクッキングなどの料理教室やイベントを通じて、市民へ実際の取り組み方法とその重要性の周知啓発を行います。またフードドライブの積極的な推進や、今治市「おいしい食べきり運動推進店」の店舗数を増やし、食品ロス量を削減します。

### ●関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画	令和3年度～令和17年度

## みんなのできること



- ボランティア清掃や活動への参加により、きれいで住みやすい環境を守りましょう。
- 「いまばりクリーン大作戦」への参画で、循環型社会の実現を後押ししましょう。
- ごみ減量や適正処理の普及に向けた取り組みによって、持続可能な社会の基盤を築きましょう。



※循環型社会/資源を効率的に使い、リサイクルや再利用で廃棄物を減らすことによって、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会。  
※いまばりクリーン大作戦/本市で実施される、大規模な清掃・美化活動。市民大清掃のこと。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

## 2-5-1 効率的なサービス提供・情報発信

### 目指すべき姿

行政サービスの利用促進のため、施策や事業の情報発信力を強化するとともに、スマート自治体への転換と、地域社会のDXに一体的に取り組み、デジタル社会において誰もが安心して暮らせるまちを目指します。



### 現状と課題

#### 本市の現状

#### 1 デジタル行財政改革の実行

人口減少や少子高齢化、大都市圏への人口集中などによる労働力不足により、公共サービスや産業競争力の低下が懸念されており、労働力不足解消に向けたデジタル人材の育成や生成AIの活用など、デジタル化への対応が必要となっています。

#### 2 市域のデジタル化

市域は陸地部・島しょ部と広域であるため、行政サービスの利用などに不利が生じる懸念があり、行政サービスと市民の利便性向上のため、デジタル技術を活用したスマート自治体の推進を図る必要があります。

#### 3 施策・事業の認知度不足

本市では、総合計画、市長マニフェストなどに基づき、政策方針や目標を決定し、その実現のために各種施策・事業を実施していますが、市民に十分認知されていない施策・事業もあり、十分な効果が得られていません。

#### 課題

#### 1 スマート自治体の推進

市民生活の質を高め、市民満足度の向上を図るため、マイナンバーカードなどを活用したオンライン申請や事業者と連携したキャッシュレス決済など行政分野における「スマート自治体への転換」を進めることが課題です。

#### 2 デジタルリテラシーの向上

労働力不足解消に向けたデジタル人材の育成や生成AIの活用など、デジタルリテラシーの向上や誰もが安心してサービスを受けられるデジタルデバイドの解消に向けた取り組みが必要です。

#### 3 情報発信力の強化

単なる情報発信ではなく、戦略的なターゲティングにより、相手に応じて最適な内容や媒体を選択し、情報伝達効果を高めるとともに、本市の施策や魅力をわかりやすく伝えるための情報発信力の強化が必要です。

### 主要な取り組み

#### 1 行政手続きのオンライン化

行政手続き全般について、マイナンバーカードや各種デジタルツールを活用し、オンライン申請が可能となる体制を整え、市民の利便性を向上させるとともに、利用しやすい環境整備に取り組みます。

#### 2 デジタル社会への対応支援

デジタル活用に不安のある高齢者やスマートフォン初心者などを対象とした講習会などを開催することで、デジタルデバイドを解消して、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる環境を整備することを目指します。

#### 3 戦略的広報の推進

ターゲットや媒体を明確にした戦略的な広報を展開し、本市の施策や多様な魅力を市内外へわかりやすく伝えます。市政への理解と共感を深め、本市のイメージ向上と市民の参画意識を高めることを目指します。

#### ● 関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市行政改革ビジョン	令和8年度～令和12年度
今治市デジタル未来戦略	令和5年度～令和9年度

### みんなのできること



- 行政手続きのオンライン利用や講習会への参加が、便利で効率的な行政サービスの実現につながります。
- デジタル技術の導入と社員のスキル向上によって、労働力不足の解消と生産性向上を支えましょう。
- 市の施策や事業に関する積極的な情報発信が、共感と協働を広げる原動力となります。



#### 用語解説

※スマート自治体/AI(人工知能)などの技術を駆使して、定型的な業務を自動化したり、共通基盤を用いて効率的にサービスを提供したりすることを可能とした自治体のあり方。  
 ※生成AI/テキスト、画像、音声などを自律的に生成できるAI(人工知能)技術の総称。  
 ※デジタルリテラシー/デジタル情報を正しく理解・利用・活用する能力。  
 ※デジタルデバイド/デジタル技術を利用できる層とできない層との間で生じる格差のこと。「デジタル格差」。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

## 2-5-2 組織・人づくり

### 目指すべき姿

行政のDXを促進し、地勢と人口規模に応じた適正な職員数のもと、多様化する社会に対応した行政サービスを提供できる市役所を目指すとともに、職員が誇りを持ち、働きやすいと感じる職場環境の整備を進めます。

### 現状と課題



#### 本市の現状

#### 1 人口減少・少子高齢化の進行

日本の総人口は平成20年をピークに減少し、少子高齢化が進んでいます。本市においても、少子高齢化が進み、特に若年層の減少は、労働者の減少、本市職員数の減少につながると見込まれています。

#### 2 多様化する社会

本市は外国人労働者が多く、また、近年は障がいのある人や高齢者の雇用の拡大、女性の活躍促進など、社会の多様化により働く人の属性やニーズも変化しており、すべての労働者が働きがいを感じる職場環境やインフラの整備などが求められています。



#### 課題

#### 1 持続可能な市役所づくり

人口減少に伴い職員数の減少が見込まれる中、適正規模の職員数を維持しながら、職員一人ひとりが持っている能力を十分に発揮し、多様化する社会に適応した行政サービスを提供できる組織のあり方が求められています。

#### 2 行政のDX推進と人材育成

効率的な行政運営のために、デジタル技術を活用した行政のDX化の推進とともに、多様化する社会のニーズや新たな行政課題に的確に対応できる職員の育成が求められています。

#### 3 働きやすい・働きがいを感じる職場の実現

ワーク・ライフ・バランスの推進、妊娠・出産・育児・介護と仕事の両立推進、女性の活躍推進などを柱とした職員が働きやすい職場の実現や、ライフスタイルに合わせた多様な働き方ができる職場環境の整備が求められています。

### 主要な取り組み

#### 1 人口減少に対応した今治市役所のあり方の検討

人口減少に伴い、職員数の減少が見込まれる中、必要な行政サービスを維持・提供するために組織改編とあわせて、各部署の業務を把握し、そのプロセスや部署間の連携方法を見直し、実情に応じた適切な職員数と人員配置の検討を行います。

#### 2 行政のDX化の推進と職員研修の実施

市民の期待に応えることが可能な行政運営を目指すために、デジタル技術を活用して行政のDX化を推進するとともに、多様化する社会のニーズや新たな行政課題に的確に対応し得る職員の資質や能力の向上を目的とした研修を実施します。

#### 3 職員の働きやすい職場環境の整備

今治市役所の組織力を充実させ、さらなる住民生活の向上と本市の発展を目指すとともに、すべての職員が「働きやすい」「働きがいを感じる」職場をつくるため、労働環境の整備や働き方改革を推進します。

#### ●関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市定員適正化計画	令和8年度～令和12年度
今治市特定事業主行動計画	令和8年度～令和12年度

### みんなでできること



- オンライン申請や電子メールの利用が、行政の効率化と利便性の向上につながります。
- 職員や関係者との協力や人材育成への取り組みが、持続的な行政運営を支える力となります。

## 2-5-3 健全な行政運営

### 目指すべき姿

デジタル技術の活用や業務の見直し、公共施設の最適化などを通じて、限られた財源を有効に活用し、市民サービスの質を高める持続可能な行政運営を目指します。



### 現状と課題

#### 本市の現状

#### 1 社会保障関係費の増大

少子高齢化の進行など、社会経済状況が大きく変化する中で、国は国民生活の安心を確保するために、様々な社会保障制度の改革に取り組んでいるところであり、それに伴って、本市の医療や年金、福祉といった社会保障関係費も増大し続けています。

社会保障関係費の推移(百万円)



#### 2 公共施設の老朽化

本市の公共建築物は、12市町村の合併に伴い、類似の機能を有する施設が近隣地域に複数存在し、維持管理経費が財政を圧迫しています。人口減少などの要因により利用需要が変化していくことを勘案すると、計画的な更新・統廃合・長寿命化が求められます。

#### 3 人口減少下の職員数

定員適正化の取り組みにより本市の正規職員数は減少傾向にありますが、新たな行政需要に応えるため会計年度任用職員を配置してきたことで職員数全体では合併時の規模を維持しており、人口減少に対応した組織体制の見直しと定員適正化を進める必要があります。

#### 課題

#### 1 経常経費の縮減

本市では、人件費や社会保障関係費、公共施設の維持管理費などに多くの費用がかかっており、財政の柔軟性が低くなっています。こうした状況を改善するため、施設の適正な配置や市債の発行管理に組み、持続可能な財政運営を目指す必要があります。

#### 2 人口減少に伴う税収などの減少

本市の総人口は昭和55年をピークに減少し続け、令和5年には15万人を下回りました。今治市人口ビジョンにおいても、この減少傾向が継続する見通しが示されており、税収や普通交付税などの減少を見据えた対応が求められています。

#### 3 職員の適正配置

人口減少による税収や普通交付税などの減少が見込まれる中、限られた財源の中で行政サービスの維持のために職員の意識改革やDXの推進を行うとともに、地勢と人口規模に応じた適正な職員数の把握と適正配置が求められています。

### 主要な取り組み

#### 1 歳出の構造改革と将来負担の軽減

EBPMなどの分析手法を活用した施策立案、既存事業の見直しや職員の定員適正化や適正配置、また、公共施設の再編、統廃合などに取り組むことで歳出の構造改革に取り組めます。

#### 2 歳入確保策の推進

市税の収納対策強化や、私債権の適正管理、使用料・手数料の見直し、企業版ふるさと納税など税外収入の確保に取り組むことで、歳入の確保策強化を図ります。

#### 3 未来を見据えた職員数の検討

国が成長戦略の柱として賃上げを促進する中、物価上昇への対応や人材確保の観点から、公務員においても人事院勧告に基づく給与引き上げの流れにあり、今後人件費の増加が見込まれます。

デジタル技術の活用により行政のDXを推進し、必要なサービスを維持する環境整備を行いながら、人口減少に対応した適正規模の職員数を維持していくことで人件費負担上昇による財政への影響を抑えていきます。

#### ●関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市行政改革ビジョン	令和8年度～令和12年度
今治市公共施設個別施設計画	平成28年度～令和17年度
今治市定員適正化計画	令和8年度～令和12年度

### みんなでできること



- オンライン申請サービスの活用が、迅速で便利な行政サービスの提供につながります。
- 企業版ふるさと納税の活用が、地域振興やまちづくりを力強く推進します。
- 今治ならではの特産品の発信で、ふるさと納税を通じた地域の魅力向上につなげましょう。



※EBPM/エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングの略。証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

## 2-5-4 多様なアプローチによる地域課題解決

### 目指すべき姿

関係自治体との連携を強化し、国家戦略特別区域の活用を通じて、スケールメリットや地域特性を最大限に引き出す施策を効率的かつ効果的に展開することで、持続可能な行政サービスを提供できるまちを目指します。

### 現状と課題

#### 本市の現状

#### 1 人口減少時代における自治体間連携の必要性

人口減少や行政課題の複雑化により、市町村単独でのサービス維持が困難になりつつあり、住民サービスの安定提供や効率化には広域連携が不可欠です。

#### 2 厳しさを増す地方財政

リーマンショックや新型コロナウイルス感染症などの影響による景気低迷、高齢化による社会保障関係費の増加や防災・減災対策などの新たな課題にも対応する必要があり、財政面での厳しい状況が続いています。

#### 3 国家戦略特別区域の指定と活用

本市は広島県とともに国家戦略特別区域に指定され、道の駅の民間活用や獣医学部の新設など、先進的な取り組みを進めてきましたが、制度の利点が十分に活かされているとは言えず、観光・教育・創業支援など、他の分野への展開が限定的となっています。

#### 課題

#### 1 広域連携と規制緩和を通じた地域課題解決の必要性

広域な市域を持つ本市では、住民の居住地や行政機能が分散しており、行政サービスの効率化が課題となっています。このため、関係自治体との連携を強化し、持続的に質の高いサービスを提供することが必要です。

#### 2 資源の効率的な活用

平成の大合併後も、人的・物的資源や公共施設の効率的な活用が進まず、施設の老朽化対応や維持管理費がかさむなど、行政運営への負担が増大しており、行政サービスの質や持続性に影響を及ぼすおそれがあります。こうした課題に対応するためにも、関係自治体などとの広域連携により、限られた資源を効果的に活用することが求められます。

#### 3 国家戦略特別区域の活用

国家戦略特別区域は、地域課題の解決に向けた有力な手段の一つです。しかし本市においては、その取り組みが特定の分野に限られているのが現状です。今後は、人口減少への対応、新たな産業の創出、国際交流の促進など、幅広い分野での展開を図ることで、地域の強みを活かした持続可能なまちを目指す必要があります。



### 主要な取り組み

#### 1 愛媛県・県内市町との連携推進

愛媛県と20市町で組織する「県・市町連携推進本部」のもと、連携推進プランに基づく施策を実行するほか、愛媛県・市町DX協働宣言に基づくデジタル技術の積極的・効果的な活用によるデジタル変革を進めるとともに、災害時のカウンターパート関係など、チーム愛媛の体制で地域課題の解決を図ります。

#### 2 関係自治体との連携推進

住民の生活圏が重なる近隣の自治体とは、今後の人口動態なども見極めながら、救急体制や保育所の広域入所、ごみ・し尿処理、観光分野などの圏域内連携やイベントの合同開催を推進します。また姉妹都市や本市と同様の課題を抱える関係自治体とは、効率的な行政運営に向けて、協力・連携を推進します。

#### 3 国家戦略特別区域を活かした地域課題の解決

国家戦略特別区域制度を積極的に活用し、観光、教育、創業、国際交流、ビッグデータの活用など、幅広い分野で地域課題の解決を図ります。また、同じ指定区域である広島県との連携を強化し、地域特性に即した規制緩和を進めることで、地方創生を推進します。

#### ● 関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市地域防災計画・今治市水防計画	無期限
今治市観光振興計画	令和2年度～令和12年度

### みんなのできること



● 関係自治体との交流イベントへの参加で、地域間のつながりと広域的な発展を支えましょう。



用語解説

※国家戦略特別区域/地域や分野を限定し、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度。  
 ※スケールメリット/合併や広域的な連携により事業規模を拡大し、行政サービスを効率化・経費削減などすること。  
 ※災害時のカウンターパート/被災した自治体に特定の応援をする自治体を割り当て、様々な支援を重点的かつ継続的に行うこと。  
 ※ビッグデータ/非常に大きなデータ群のこと。「量 (volume)」「種類 (variety)」「入出力や処理の速度 (velocity)」の3つの要素から成り立つもの。